

平成20年度 学校法人 みどり学園 事業報告

I 法人の概要

1. 沿革

本学園は、設立者平尾マサノが、終戦直後の大阪府布施市において、幼児教育の施設がほとんど無く、子どもたちが路傍に放置されている状況を見て、幼児期からの集団保育の必要性を痛感し、地域住民の協力を得て昭和24年5月に岸田堂公民館を借用し、約40名の幼児の施設として発足したことに始まる。その後園児も増え現在の園地に移り、昭和28年6月大阪府認可幼稚園となる。昭和55年1月に大阪府認可幼稚園から学校法人立幼稚園に設置者変更。平成14年4月には大阪総合福祉専門学校での福祉専門職の教育を発展させることをめざして短期大学を設置し、時代の要請に応え、介護福祉学科（昼間部・夜間部）を開設。平成18年4月に子ども福祉学科を増設し、現在に至る。

2. 学園教育目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、人間らしく生きることができ未来社会への希望を託せる人材を育成することを目的とする。

3. 設置する短期大学・幼稚園及び入学（園）定員、学生（園児）数の状況〔平成21年5月1日現在〕

(1) 大阪健康福祉短期大学（大阪府堺市堺区田出井町2番8号）

学科名	収容定員	現員	入学定員	入学者数
介護福祉学科Ⅰ部	120名	65名	60名	32名
介護福祉学科Ⅱ部	90名	37名	30名	9名
子ども福祉学科	160名	157名	80名	73名

(2) みどり幼稚園（大阪府東大阪市寺前町2丁目2番12号）

定員	現員
95名	95名

4. 役員・評議員の概要

理事長：平尾達夫

理事（9名）、監事（2名）、評議員（19名）

5. 教職員の概要〔平成21年5月1日現在〕

	教員	職員
大阪健康福祉短期大学	31名	15名
みどり幼稚園	6名	1名

Ⅱ 事業の概要

1. 法人本部

平成 20 年度は子ども福祉学科の幼稚園教諭二種免許課程が完成年度を迎え、本学としてはすべての学科・課程が経常費補助の対象となった。2001 年 4 月に開設する目標で、子ども福祉学科に通信教育課程を申請することを検討してきたが、とりまく状況を考慮して、残念ながらこの計画は断念した。短大の新たな発展構想を、創立 10 周年に向けて慎重に練り上げたい。

旧大阪総合福祉専門学校の校舎や備品の有効活用を検討して、訪問介護センターの設置、介護教員研修会、現場職員再研修のための「介護学校」などの事業に取り組む構想が出来つつあり、そのための準備室を早急に設置する計画を立てている。

2. 大阪健康福祉短期大学

(1) 本年度の主な取り組み

- ① 2009 年度に短大基準協会の第三者評価を受ける予定なので、本年度は浜松学院大学短期大学部と相互評価を行い、2009 年 3 月に報告書『浜松学院大学短期大学部と大阪健康福祉短期大学との相互評価』にまとめて、短期大学基準協会にも 3 部提出した。相互の訪問も交えて率直に意見交換できたことは、今後、双方の大学運営に生かせる成果があがり有意義な取り組みであった。
- ② 5 月、学長からの提言で、構内全面禁煙に踏み切った。全学の学生にも説明し協力を求めた。喫煙場所をふくめて混乱はあったが、教職員による「禁煙運動促進グループ」を立ち上げて、学長を先頭に全教員による大学周辺の巡回などを実施して禁煙と喫煙マナーの指導などに当たってきた。
- ③ 6 月に保護者懇談会を初めて開催した。学生指導には家庭の協力が欠かせないことを学長が講演し、保護者とゼミ指導教員との懇談を行った。
- ④ 8 月には年一回の全教職員による「第 5 回教職員研修会」を行った。また、サイゴン大学から幼児教育学部学部長のチャン・ティ・ゴック・チュック・同学部副学部長のチャン・ティ・フーンの両氏を招聘して本学でシンポジウムを開催した。在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館の後援も得て、領事が挨拶に来られた。『日越友好学術交流シンポジウム報告書』にその内容をまとめた。
- ⑤ 9 月には「第 18 回ケアワーク研究大会」を開催した。卒後研究会として、専門学校当時から着実に歴史を積み重ねている。
- ⑥ 11 月には恒例の大学祭である「健福際」を行って、卒業生・学生の家族・地域住民などが多数参加した。
- ⑦ 12 月には教職員と学生による恒例の「日越学術交流ツアー」を実施した。滞在中に、介護セミナーを行ったが、これらの成果は『2008 年度第 7 回日越友好学術交流ツアー報告書』、『第 3 回日越友好高齢者介護セミナー報告書』にまとめている。
- ⑧ 附属福祉実践研究センターが堺市、堺市教育委員会後援を得て、初めて本年度、本学で市民講座を開催した。どの講座も参加者は平均 60 名程度で成功し、どの講演内容もたいへん好評であった。

(2) 学生募集

介護福祉学科の学生募集はたいへん厳しくなり、どの養成施設も苦勞しているが、本学も例外ではない。特にⅡ部の学生募集はますます困難になっている。

子ども福祉学科は昨年度を上回る志望者があったので、定員を上回る入学者を得ることができた。各学科の入学者数は次の表のとおりである。

	定員	入学者数
介護福祉学科Ⅰ部	60名	30名
介護福祉学科Ⅱ部	30名	8名
子ども福祉学科	80名	87名

(3) 進路状況

子ども福祉学科では、初めて幼稚園教諭2種免許状取得者が卒業する年でその進路が注目されたが、幼稚園に就職できた者は10名であった。初年度としては良い結果であったが、来年度以降さらに幼稚園の求人数も増やす努力が必要である。

各学科とも希望する者は、進学・就職ともほぼ順調に決定している。

(4) 残された課題

- ① 何よりも学生募集を成功させることが、大学運営の面でも重要でさらなる努力が求められる。
- ② 学費納入が困難な学生が増えている。きめ細かい徴収の仕方が必要だが、独自に学生支援の方法を探る段階に来ている。
- ③ 国が介護福祉士養成のさまざまな政策を打ち出し予算化し始めているので、政策実施の受け皿になれるように準備を進める必要がある。
- ④ 介護福祉士の資格取得に国家試験導入が平成24年度に始まろうとしているが、それに向けて600時間講習などの取り組みの検討を具体化させる段階になっている。
- ⑤ 旧大阪総合福祉専門学校の校舎を有効に活用するために、早急に利用計画の具体化をはからなければならない。それに向けて準備会の発足をさせることが緊急の課題になっている。

3. みどり幼稚園

(1) 教育・保育

1) 教育内容

- ① 長年こだわって続けてきた保育方針、保育内容が生かされている。子どもが賢くなるためにはまず健康にならなければならない。健康な身体にこそ根気力・集中力が育ち好奇心が生かされる。どんな時代になろうとも、人間の発達過程の基本はそんなに変わるものではない。まして生物進化の時間的スケールでは100年や1000年は不変とみてよい。
- ② 今年も子どもの生活リズム、食生活を基本に、薄着・はだし保育によって内臓や自立神経系を強くし、集中して遊びきらせることによって根気力、集中力を育て、年長になれば、すぐにはできないが、一定の練習の努力をすればできるような課題に挑戦させ、励まされ、ほめられることによって得られる成果(自己肯定感)をいくつも体験させる保育を続けることができた。
- ③ 理科離れが心配される教育界で、幼児期からの知的好奇心を大きく育てる取り組みが求めら

れる。それはやがて高等教育に進んだときの学習・研究意欲につながって大きく実を結ぶだろう。本年も園外保育などで自然に触れる直接体験を大切にするとともに、天体望遠鏡によるお月見、朝の会等で各種の科学の実験や、不思議体験、日曜参観後にストップザ温暖化の会の協力を得て、地球環境の学習と親子でソーラーライトづくりなどをして、自然科学に興味を誘ってきた。

加えて本年度も昨年度に続き、絵本の読み聞かせの大切さに重点を置いた。園だよりでもこのことを取り上げ親にも理解を求め、年度末には卒園児の母親による読み聞かせの会を開くこともできた。

④ 英会話教室

幼稚園児には授業の一環として、各年齢とも週一回の^{ワンツースリー}123ミック英会話授業を実施した。指導には本園専属のネイティブ講師があたり、楽しく歌ったり動いたりゲームをしながら本場の発音に触れさせることができた。

子どもにとって学習ではなく、自然な日常生活の中に英会話が入っていることが大切である。耳からの英会話は保護者にも大変喜ばれている。

⑤ 預かり保育

平常保育時の延長保育としての預かり保育は人数が半減した。代わりに夏休みのホームクラスとしての預かり保育は逆に増えた。最高時では 80 パーセント近くの園児が参加した。これは仕事を持っていない専業主婦家庭も含めての要求が高いことを示している。それだけ安心して遊べる場所も条件も整っていないことが考えられる。

2) 保育者他

平成 20 年度も 4 クラス(年長 1、年中 1、年少 2)体制となった。担任保育者は教諭 3 人、専任講師 1 人の計 4 名と園長、副園長、主任教諭、フリー教諭、英会話ネイティブ講師であった。今年度の異動は年度末に教諭 2 名と講師 1 名が退職し、新年度から新任の教諭 2 名が就任し、定年退職した職員が兼任職員(嘱託職員)として必要なところを手伝うことになった。

(2) 運営・経営

1) 園児募集

近年の幼稚園選びは、少し遠くても親の望む保育内容の園へ入れるという傾向がみられるが、保育にかかる費用も少なくない要素を占めていると思われる。昨年度は大阪府の補助金カットによる保育料値上げをする園も現れたが、本園では家庭の負担による矛盾の解消はせずに、職員の協力の下、値上げをしないで経費をいろいろ工夫して切り詰め、がんばった。

園児募集では例年定員調整がむずかしいが、本年度も在園児や卒園児の父母の支援が大きく、願書の出は悪かったが、不思議に予想以上の入園希望者があり受付後 1 時間で平成 21 年度の定員を充足できる園児数を確保できた。その後も問い合わせがあり、待ち組が 4 名ほどになった。保育所のように定員の弾力化があれば受け入れることができたのに、断って気の毒なことをした。今も待っているという 3 歳児の親もいる。

なお、昨年度の統計日に 94 名となったのは、待ち組みに他園に行くよう断りを入れた後の 4 月末に急に退園者が出たので、一名の定員減となってしまった。

H.21.5.1 現在資料	3歳児	4歳児	5歳児	計	
H.20.5.1 在籍数	30	34	30	94	大阪府幼稚園 学級定員基準
進級+途中入退園数		30	34	64	3歳児
新入園児数	31	0	0	31	1学級25名まで
H.21年度在籍数(4学級)	31	30	34	95	4・5歳児
H.22年度園児募集予定数	34	0	0	34	1学級35名まで
H.22年度在籍予想数	34	31	30	95	

2) 施設設備

今年度の設備投資はない。

3) 安全・防犯

① 「命の札」

登園時に子どもを預けた保護者が受取り、降園時に子どもと引換に札を帰すシステムだが、昨年に引き続き「命の札」の指導を徹底することで今年も安全が守れた。

② 避難訓練

本年は昨年も行った火災非難訓練、地震避難訓練、暴漢乱入対策訓練を継続し、子どもの避難誘導練習とともに全職員の「刺又」を使っての対暴漢防御訓練もした。

(3) 准付属事業

MICC 英会話教室

園としての付属事業ではないが、本年も引き続き幼稚園児には MICC 英会話教室との委託契約を継続し、各年齢とも週一回の ^{ワンツースリー}123 MICC 教室を園の教育的付加価値として、授業料を別途取らずに実施した。子どもにとって学習ではなく、自然な日常生活の中に英会話が入っていることがとても大切である。次年度も本教室を継続する。なお、MICC 英会話教室の外部生徒用の教室を借りてくれるので、施設設備利用料収入が入り経営の支えとなっている。

(4) 中長期計画

みどり幼稚園の建替えは、平成 21 年度をめどとしてリフォームないし改築をする予定ではあるが、下の子どもを一緒に預けて働きたいという親も少なくなく、0~2 歳児の乳児保育所の併設ができる「認定子ども園」によって保育水準を低下させることなくこの問題を解決しようと取り組んだ。大阪府私学課、同子育て支援課、東大阪市の保育課も認可の方向で進めてくれたが、最後に土地問題で行き詰まった。

当初近隣の空き地に移転計画をしていたがそれが難しくなり、現在地で計画してみたがそれも園舎立替時の仮設園舎、仮設運動場が確保できないためうまくいかなかった。今後の計画もこの問題をクリアできるかどうかにか大きく影響される。

その後、近隣の土地が売りに出ているという情報を、地主をしている友人から聞き紹介してもらったが、売買価格が折り合わず購入できなかった。さらに園に隣接する土地 100 坪ほどを貸したいという隣人も現れたが、物納で地主が国になっているため条件が難しく進展していない。引

き続き検討していくが、リフォームなどをあまり先へも延ばせないで、平成 22 年度には工事を終えるよう、平成 21 年度で設計士を交えて具体的な準備をする予定である。